



## 2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千趣会  
 コード番号 8165 URL <https://www.senshukai.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶原 健司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 高橋 哲也 TEL 06-6881-3220  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第3四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	53,540	△10.0	462	—	503	—	479	—
2020年12月期第3四半期	59,502	△8.4	△1,075	—	△4,577	—	△5,070	—

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 880百万円 (—%) 2020年12月期第3四半期 △5,336百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	10.36	—
2020年12月期第3四半期	△126.15	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第3四半期	51,636	33,323	64.5	710.53
2020年12月期	63,933	32,088	50.2	699.01

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 33,323百万円 2020年12月期 32,088百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	3.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	△8.7	1,000	—	1,100	—	1,150	—	24.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外 3社 (社名) 株式会社ディアーズ・ブレイン  
(社名) 株式会社プラネットワーク  
(社名) 株式会社ワンダーステージ

(注) 詳細は、添付資料8ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年12月期3Q	52,056,993株	2020年12月期	52,056,993株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	5,158,150株	2020年12月期	6,151,627株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年12月期3Q	46,293,785株	2020年12月期3Q	40,191,445株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(持分法適用の範囲の重要な変更) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う度重なる緊急事態宣言等の発出により、経済活動は制限され厳しい状況が続いております。ワクチン接種は進んでいるものの、依然として先行きは不透明な状況であります。

小売業界では、店舗販売は外出制限や営業時間の短縮等の影響を受け厳しい状況が続いている一方で、通信販売はコロナ禍以前よりも生活者の購買行動として定着してきました。

このような経営環境のもと、通信販売事業はコロナ禍以前の2019年度と比較すると堅調に推移しているものの、前年同四半期と比べてコロナ禍による巣ごもりの特需が落ち着いたこと、第1四半期連結会計期間末の株式売却に伴い、プライダル事業の子会社を当社グループの連結対象から除外したことで、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は535億40百万円（前年同期比10.0%減）となりました。同様の理由で通信販売事業は減益となりましたが、プライダル事業の損失計上がなくなったことにより、営業利益は4億62百万円（前年同期は10億75百万円の営業損失）、経常利益は5億3百万円（前年同期は45億77百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億79百万円（前年同期は50億70百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、保険・クレジット事業に含まれておりました「クレジット事業」につきまして、今後は通信販売事業における会員施策との連動性を高めていく方針から事業管理区分を見直し、報告セグメントを「通信販売事業」に含める変更をしております。この変更に伴い、「保険・クレジット事業」は「保険事業」に名称変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (通信販売事業)

カタログ及びインターネットを中心とする通信販売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は465億21百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は11億53百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

コロナ禍以前の2019年度よりも購入会員数は増えて堅調に推移しているものの、前年と比較して巣ごもりによる特需は落ち着きました。また、本年7月に発表いたしました中期経営計画の推進体制強化と、デジタルを活用した事業変革の前提となる基幹システムの2022年刷新に向けた手数料や人件費等の増加により減収減益となりました。

#### (プライダル事業)

2021年3月31日付で当社の連結子会社であった株式会社ディアーズ・ブレイン（以下「DB社」といいます。）及び株式会社プラネットワーク（以下DB社と総称して「当該会社ら」といいます。）の全株式を譲渡したことに伴い、当該会社ら及びDB社の100%子会社（当社の孫会社）である株式会社ワンダーステージを連結の範囲から除外し、当社グループとしての事業運営を取りやめました。なお、プライダル事業の第1四半期連結累計期間の売上高は17億33百万円（前年第1四半期比51.3%減）、営業損失は10億45百万円（前年第1四半期は5億5百万円の営業損失）となっております。

#### (法人事業)

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は36億22百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は2億89百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

取引先の通信販売の拡大により物流・コールセンター業務の受託は増えたものの、前年と比べてノベルティサービスの利用が減ったことで減収減益となりました。

#### (保険事業)

ベルメゾン会員を中心に最適な保険選びのサポートを行う保険事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は2億84百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は1億16百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

#### (その他)

子育て支援事業、化粧品製造販売事業等を行うその他の事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は13億78百万円（前年同期比1.6%増）、営業損失は51百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

第1四半期連結会計期間末において、当社の連結子会社であった株式会社ディアーズ・ブレイン（以下「DB社」といいます。）及び株式会社プラネットワーク（以下DB社と総称して「当該会社ら」といいます。）の全株式を譲渡したことに伴い、当該会社ら及びDB社の100%子会社（当社の孫会社）である株式会社ワンダーステージを連結の範囲から除外しております。

下記増減のうち、固定資産、短期借入金、長期借入金の減少の主な要因は、当該会社らを連結の範囲から除外した影響によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ122億97百万円減少し、516億36百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ28億36百万円減少し、347億76百万円となりました。これは、商品及び製品が24億58百万円増加した一方で、現金及び預金が42億56百万円、受取手形及び売掛金が10億79百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定資産は、有形固定資産が81億94百万円、無形固定資産が1億44百万円、投資その他の資産が11億21百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ94億61百万円減少し、168億60百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ63億69百万円減少し、149億61百万円となりました。これは、その他が31億8百万円、短期借入金が26億83百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ71億63百万円減少し、33億51百万円となりました。これは、長期借入金が57億35百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億34百万円増加し、333億23百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益4億79百万円を計上し、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分の結果、自己株式が5億72百万円減少したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は64.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結業績予想につきましては、2021年3月23日に発表いたしました当期（2021年1月1日～2021年12月31日）の業績予想数値から現時点で変更はありません。新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いておりますが、引き続き顧客ニーズに合致した品揃えや生活提案を行うことで、日常生活を支える流通小売業としての責務を果たすことにより社会に貢献してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,592	15,336
受取手形及び売掛金	3,695	2,615
商品及び製品	7,173	9,632
未収入金	5,529	4,955
その他	1,750	2,336
貸倒引当金	△129	△99
流動資産合計	37,612	34,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,641	4,122
土地	6,809	5,524
その他(純額)	726	335
有形固定資産合計	18,176	9,982
無形固定資産		
のれん	1,203	—
その他	1,954	3,013
無形固定資産合計	3,158	3,013
投資その他の資産		
投資有価証券	2,102	2,369
その他	3,004	1,614
貸倒引当金	△120	△119
投資その他の資産合計	4,986	3,864
固定資産合計	26,321	16,860
資産合計	63,933	51,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	6,185	5,539
買掛金	3,620	3,695
短期借入金	3,263	580
未払法人税等	52	15
販売促進引当金	216	230
賞与引当金	194	212
その他	7,797	4,688
流動負債合計	21,330	14,961
固定負債		
長期借入金	8,845	3,110
退職給付に係る負債	5	5
その他	1,664	236
固定負債合計	10,514	3,351
負債合計	31,845	18,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	30,264	30,084
利益剰余金	6,768	7,210
自己株式	△3,525	△2,953
株主資本合計	33,606	34,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	242
繰延ヘッジ損益	△78	113
土地再評価差額金	△1,516	△1,516
為替換算調整勘定	△118	41
その他の包括利益累計額合計	△1,518	△1,117
純資産合計	32,088	33,323
負債純資産合計	63,933	51,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	59,502	53,540
売上原価	29,602	26,561
売上総利益	29,899	26,979
販売費及び一般管理費	30,975	26,516
営業利益又は営業損失 (△)	△1,075	462
営業外収益		
受取利息	16	8
受取配当金	28	17
持分法による投資利益	—	17
債務勘定整理益	163	60
助成金収入	304	165
その他	143	157
営業外収益合計	655	427
営業外費用		
支払利息	103	66
持分法による投資損失	3,530	—
支払手数料	361	238
その他	162	80
営業外費用合計	4,157	385
経常利益又は経常損失 (△)	△4,577	503
特別利益		
補助金収入	18	162
持分変動利益	13	—
特別利益合計	32	162
特別損失		
固定資産除売却損	14	1
固定資産圧縮損	18	151
減損損失	140	—
投資有価証券評価損	38	—
関係会社株式売却損	—	11
災害による損失	14	—
持分変動損失	—	110
特別損失合計	226	274
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△4,771	392
法人税等	298	△87
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△5,070	479
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△5,070	479



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,070	479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△182	48
繰延ヘッジ損益	△59	177
為替換算調整勘定	△0	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	185
その他の包括利益合計	△266	400
四半期包括利益	△5,336	880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,336	880

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月16日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役及び資本業務提携先から派遣された取締役を除きます。）及び当社子会社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として同年5月14日を期日とする自己株式の処分（196,442株）を行いました。

また、同取締役会決議に基づき、当社及び当社子会社（完全子会社）の従業員に対する譲渡制限付株式報酬として同年6月25日を期日とする自己株式の処分（801,860株）を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が572百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,953百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間末において、当社の特定子会社であった株式会社ディアーズ・ブレイン（以下「DB社」といいます。）及び株式会社プラネットワーク（以下DB社と総称して「当該会社ら」といいます。）の全株式を譲渡したことに伴い、当該会社ら及びDB社の100%子会社（当社の孫会社）である株式会社ワンダーステージを連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったワタベウェディング株式会社の第三者割当増資により当社の持分比率が低下したこと及び同社株式を一部無償譲渡したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、同社の株式併合に伴う端数株式処分代金の精算手続が完了しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計上の見積りの不確実性について)

当第3四半期連結会計期間末においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大による経済活動の制限や個人消費の低迷により厳しい状況が続いております。依然として先行きは不透明な状況ではありますが、当社グループへの影響は軽微であると仮定しております。なお、現時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の状況経過により影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	保険事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	48,902	5,164	3,805	272	58,145	1,357	59,502	—	59,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	197	10	47	—	254	0	254	△254	—
計	49,099	5,174	3,853	272	58,400	1,357	59,757	△254	59,502
セグメント利益又は 損失 (△)	1,772	△3,333	362	121	△1,076	△0	△1,077	1	△1,075

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業、化粧品製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	保険事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,521	1,733	3,622	284	52,161	1,378	53,540	—	53,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	208	5	26	—	239	0	239	△239	—
計	46,729	1,738	3,649	284	52,401	1,378	53,780	△239	53,540
セグメント利益又は 損失 (△)	1,153	△1,045	289	116	513	△51	462	0	462

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業、化粧品製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、保険・クレジット事業に含まれておりました「クレジット事業」につきまして、今後は通信販売事業における会員施策との連動性を高めていく方針から事業管理区分を見直し、報告セグメントを「通信販売事業」に含める変更をしております。この変更に伴い、「保険・クレジット事業」は「保険事業」に名称変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ブライダル事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間末において、当社の連結子会社であった株式会社ディアーズ・ブレイン及び株式会社プラネットワークの全株式を譲渡しております。なお、当該事象により、のれんが1,158百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間末において、当社の連結子会社であった株式会社ディアーズ・ブレイン（以下「DB社」といいます。）及び株式会社プラネットワーク（以下DB社と総称して「当該会社ら」といいます。）の全株式を譲渡したことに伴い、当該会社ら及びDB社の100%子会社（当社の孫会社）である株式会社ワンダーステージを連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ブライダル事業」のセグメント資産が14,911百万円減少しております。